

平成29年度行政事業レビューシート（総務省）											
事業名	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	サイバーセキュリティ課			課長 木村 公彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条及び第14条、総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、 通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2016」(平成28年8月サイバーセキュリティ戦略本部決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年巧妙化・複合化するサイバー攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。ついては国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IoTの普及や、2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会を控え、サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、NICTに組織した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、下記取組を実施。 ①官公庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施。 ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成 ③若手セキュリティエンジニアの育成										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,499	1,700				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,499	1,700				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金		1,497	1,699	サイバー演習の規模拡大のため、増額 30年度要求:新しい日本のための優先課題推進枠 1,700						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		1	0.5							
	情報通信技術研究開発推進者金		0.4	0.4							
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費		0.3	0.3							
	計		1,499	1,700							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに政府機関や全ての重要インフラ分野等において、標的型攻撃に対処する人材の対処能力を向上させる		サイバー演習等に参加した人数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	3,000	3,000	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップのデータを参照										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	サイバー演習等の開催回数			活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業の実施に係る経費/防御演習の実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15		
				計算式	百万円/回	-	-	-	1499/100		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
	施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								29 年度	32 年度		
		実績値	%	-	-	-	-	-	-		
	成果の普及状況 (標準化、実用化又は特許等を取得した課題の割合)	目標値	%	-	-	-	90	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
近年巧妙化・複合化するサイバー攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。ついては国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。											
事業所管部局による点検・改善											
		項 目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、政府機関や民間企業等の国家として重要な位置づけを占める組織・企業において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が頻発しており、これらの国家の根幹に関わる脅威に対して対処を行うことは社会的ニーズが高い。							
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家として重要な位置づけを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うものであるため、国として国費を投じて取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。							
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はサイバー攻撃の脅威の深刻化を踏まえ、国家としての対処能力の向上を図ることを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。							
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-							
		不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
		繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-							
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国の行政機関や重要インフラ事業者等、組織のサイバー攻撃への対処能力の向上、及び高度セキュリティ人材の育成を図るものである一方、「0057 ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業」は一般利用者に対するマルウェア感染対策を行うものである。							
	所管府省名	事業番号	事業名								
	総務省	0057	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業								
点検・改善結果	点検結果	-									
	改善の方向性	-									

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
	適正な予算執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	御指摘を踏まえ、適正な予算執行に努める。								
備考									
平成28年度まで「サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習(事業番号76)」で行っていた実践的防御演習(CYDER)等の事業を、平成29年度より国立研究開発法人情報通信研究機構を主体とし、本事業において引き継ぐことになった。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0013	平成27年度	93				
平成28年度	76								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	総務省 1499百万円 ↓ 【補助金等交付】 A.国立研究開発法人情報通信研究機構 1499百万								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	-	-	-	-	-	-			
	計		0	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-